

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 森と木と水の環境教育推進事業費補助金 (森林・環境税分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 恵みの森づくり推進課 緑化推進係

電話番号：058-272-1111 (内 3035) E-mail：c11513@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,450 千円 (前年度予算額：9,750 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,750	0	0	0	0	0	9,750	0	0
要求額	9,450	0	0	0	0	0	9,450	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・「緑と水の子ども会議」は「ぎふ木育30年ビジョン」に基づき、自然体験活動や環境教育などをおして「清流の国ぎふづくり」を進める取組として、県が主体となり実施している。
- ・県主体の取組だけでなく、学校が主体となり、学校独自で企画する内容を実施する段階へ移行しつつある。

(2) 事業内容

○森と木と水の環境教育推進事業費補助金

①各校が主体となり取り組む事業

【補助対象】市町村、学校法人、国立大学法人等

【補助率】10/10 (上限500千円 (1メニューあたり上限150千円))

【補助対象経費】学校独自で企画する自然体験活動や環境教育活動経費

②市町村が企画する事業

【補助対象】市町村

【補助率】補助対象経費が1,000千円以下の部分は10分の10以内の額、補助対象経費が1,000千円を超える部分は2分の1以内の額とする。
但し、1事業当たり500千円を下限、2,000千円を上限とする。

【補助対象経費】市町村が大人などを対象として自ら企画する事業に要する経費

(3) 県負担・補助率の考え方

清流の国ぎふ森林・環境基金対象事業

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	9,450	森と木と水の環境教育推進事業費補助金
合計	9,450	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・長期構想

IV-1 森・川・海をつなぐ清流とふるさとの自然を守る

・森林がもつ水源かん養機能など多面的な機能を維持・増進し、健全で豊かな森林をつくる取組を進め、岐阜県の自然と水源を守る。

・第3期岐阜県森林づくり基本計画

(3)人づくり及び仕組みづくりの推進

(2) 国・他県の状況

国は国有林をフィールドとして活用し、推進しているほか、委託事業でPR活動をしている。また、ほぼ全ての都道府県で同様の森林に関わる体験活動を支援している。

(3) 後年度の財政負担

課税期間である令和3年度まで税収に応じ事業を実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

市町村、学校法人、国立大学法人等

※「ぎふ木育」を推進する学校独自の取組を支援しており、学校が市町村等と連携し実施していることから妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	森と木と水の環境教育推進事業
補助事業者 (団体)	市町村、学校法人、国立大学法人、その他知事が認める者 (理由) 清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金交付要綱で定めているため
補助事業の概要	(目的) ぎふ木育の推進 (内容) 学校、市町村が独自に企画する取組を支援する
補助率・補助単価等	定額・定率・その他(例: 人件費相当額) (内容) ①補助対象経費の 10/10 以内の額。(ただし、1 団体あたり 500 千円、1 メニューあたり 150 千円を上限とする。) ②補助対象経費が 1,000 千円以下の部分は 10/10 以内の額、補助対象経費が 1,000 千円を超える部分は 1/2 以内の額とする。(但し、1 事業当たり 500 千円を下限、2,000 千円を上限とする。) (理由) 清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金交付要綱で定めているため
補助効果	学校独自の取組を支援、ぎふ木育の推進
終期の設定	終期 令和 3 年度 (理由) 清流の国ぎふ森林・環境基金事業のため

(事業目標)

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>ぎふ木育を推進するため、学校が主体となり、独自に企画する取組を 25 校で実施する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H28 年度末)	実績 (R 元年度末)	目標 (終期)
① 実施学校数	17 校	21 校	25 校
② 実施市町村数	—	—	4 市町村

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度(要求)
補助金交付実績	1,609 千円	2,006 千円	2,476 千円	(予算額) 9,750 千円	(要求額) 9,450 千円
指標①目標	14 校	14 校	20 校	25 校	25 校
指標①実績	15 校	22 校	21 校	(推計値)22 校	(推計値)25 校
指標①達成率	107.1%	157.1%	105%	(推計値) 88%	(推計値) 100%

指標②目標	—	—	—	4市町村	4市町村
指標②実績	—	—	—	(推計値) 6市町村	(推計値) 7市町村
指標②達成率	%	%	%	150%	175%

(前年度の成果)

学校独自に企画する取組みが増加し、学校が主体となった「ぎふ木育」を推進することができた。
また、市町村企画事業により、学生だけでなく幅広い世代を対象とした木育の推進を図ることができた。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
実施地域に偏りがある
学校や市町村独自の取組みを企画するにあたり、ぎふ木育の学びとして全体をコーディネートできる人材が必要

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
(評価)	<p>既存のメニューでは対応できない「学校独自」に企画する取組を支援し、ぎふ木育を推進していることから必要性が高い。 ○</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	<p>22校が実施（見込）であり、概ね期待どおりの効果が得られている。 ○</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
(評価)	<p>事業主体を市町村等とし、事業の効率化が図られている。 ○</p>

(事業の見直し検討)

学校提案事業や市町村が企画する事業は、既存メニューでは対応できない事業を実施することができ、要望も高いことから、継続して実施していく。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止
(理由)
清流の国ぎふ森林・環境基金事業の継続を前提に事業継続

